

(2026年2月19日開催)

CF0 スモールミーティングにおける主な質疑応答

(登壇者：執行役員 CF0 梅原 弘充)



Q1	地銀各行のバランスシート運営状況（預金調達・有価証券等）に差が出始める中、他社の動きを見て感じる点はあるか。また、自社のバランスシートマネジメントをどのように評価しているか
A1	<ul style="list-style-type: none">・ 金利のある世界では、資金利益が成長する一方で、預金の獲得方法や成長率にも変化が生じており、今後の利益成長はバランスシートの運営次第で大きく変わると考えている。他社の戦略にコメントする立場には無いが、政策金利に対する預金の金利追随率次第で資金利益の成長が変わっていくため、預金金利、さらには円貨資金調達コスト全体の金利追随率をコントロールする意識を持つことが重要・ また、資金調達がバランスシート拡大に向けた制約になる中で、銀行業における流動性規制の観点から一定水準を高流動性資産で運用する必要があることを踏まえると、有価証券ポートフォリオの構築に明確なビジョンがあるかどうかで、数年先の収益構造に違いが表れるとも考えている。今後数年の中で見えてくるターミナルレートを見据えつつ、当面のポートフォリオを構築していくことになるが、現時点では一定の投資余力を持ちながら運営することが出来ている

Q2	次期中計における利益水準や資本政策の検討状況は、どこまで進んでいるか
A2	<ul style="list-style-type: none">・ 次期中計では、本業を中心としたオーガニックな成長に加えてインオーガニックな成長も取り込みながら、持続的に成長する ROE を意識した戦略としたいと考えている。また、自己資本の水準や構成を適正なかたちにコントロールすることを継続的な課題として認識しており、資本政策に関しては現時点で内容をお話しすることは控えさせていただくが、詳細は4月に予定する説明会でお話ししたい

Q3	円債入替オペレーションを今後どのように進めていくか
A3	<ul style="list-style-type: none">・ 足元では低利回り債の売却を着実に進捗させている一方、買入に関しては長期金利の動向が不透明な中でやや抑制しており、有価証券ポートフォリオ全体では一定の投資余力がある状態となっている・ 株高の進行により保有株式の含み益が一層増加しているため、通期決算の着地も見据えつつ、もう一段の円債入替も視野に入れており、次年度以降の資金利益増加につながるポートフォリオの効率化、健全化を進めていきたい

(2026年2月19日開催)

CF0 スモールミーティングにおける主な質疑応答

(登壇者：執行役員 CF0 梅原 弘充)



Q4	有価証券評価差額金が増加傾向にある中、CET 1 比率の目標やコントロール方針に変更はあるか
A4	<ul style="list-style-type: none">株高の進行により、保有株式の時価残高は想定以上に増加しているが、現時点で CET1 比率の目標や自己資本に占める有価証券評価差額金の割合を下げしていく方針に変更はない。加えて、政策投資株式縮減の観点からも、保有株式の売却ペースを加速させる点は今後の課題と認識している

Q5	円債ポートフォリオ構築にあたり、今後の金利上昇を踏まえて変動債の買入を進める議論はあるか。また、変動債を増加させた場合に想定されるリスクはあるか
A5	<ul style="list-style-type: none">現在も変動債は一部保有しており、運用資産から除外している訳ではない。但し、変動債はスワップレート等の動き次第では評価損が出る可能性もあるため、注意して保有する必要がある。なお、金利リスクの観点から、現在当社は固定金利での運用を増やす方が、金利リスクがニュートラルに近づくバランスシート構造であるため、リスク管理上の問題意識から変動債を増やさざるを得ないという状況にはない

Q6	政策金利の上昇、しずおか FG 株価の上昇により、今後どのようなリスクが想定されるか。また、同業他社比でしずおか FG の株価がさらに成長するためのポイントは何か
A6	<ul style="list-style-type: none">預金獲得の難易度が増すことで金利追随率が上昇し、バランスシートを拡大しにくくなるリスクが想定される。今後は預金以外の補完的な調達方法も検討しつつ、円貨の資金調達全体でコストコントロールを行っていくことが必要になるしずおか FG 株式は、出来高が PBR 対比で低水準と認識しており、より多くの投資家に株式を保有してもらうためには出来高を増やすための方策が必要になる。株式持合いの解消等で株主構成も変化していく中で株主づくりにも積極的に取り組んでいきたい同業他社との株価比較という点では、バランスシート運営の難易度が高まる中でも、利益目標を着実に達成していくことが株価形成上は重要な要素になる。現在の株価は、政策金利上昇による利益成長を一定程度織り込んでいると認識しており、市場の期待に追随していけるか、という点は重要なポイントになる

(2026年2月19日開催)

CF0 スモールミーティングにおける主な質疑応答

(登壇者：執行役員 CF0 梅原 弘充)



Q7	CET1 に占める有価証券評価差額金の割合をどのように考えているか
A7	<ul style="list-style-type: none">様々なリスクイベントを乗り越えてきた経験から、我々の安定経営に必要な自己資本は CET1 比率で 13%程度が妥当な水準と捉えている。銀行業は保有資産の多くがリスク資産であり、時価変動やリーマンショック等の経済危機におけるクレジットリスク上昇により資産価値が棄損するリスクを抱えているため、我々の保有株式のように流動性が高く、含み益が大きい資産を一定程度保有することは経営を安定させるうえで重要なバッファとなる。但し、株式含み益の増加は ROE を押し下げる要因になるため、本業を中心とした利益の成長により ROE 目標を達成していきたい

Q8	金利上昇の影響による ROE の成長が将来的に鈍化する中で、しずおか FG が持続的に利益を成長させ、株価を上昇させていくことは可能か
A8	<ul style="list-style-type: none">足元の銀行セクターの株価上昇は、政策金利上昇に伴う金利ボーナスによる部分が大きく、ご指摘の通り、円金利上昇の一服に伴い、その成長率は鈍化していくと考えている。その前提に立ちつつ、今後も利益を成長させながら ROE10%台に到達していくためには、金利以外のインオーガニックな成長を既存の事業領域の外から取り込んでいくことが必要と認識しており、企業価値向上に繋がる成長投資は積極的に取り組んでいきたい

Q9	地銀上位行の中で相対的に預金量が少ないしずおか FG が、資金利益を増加させていくために必要な打ち手は何か
A9	<ul style="list-style-type: none">資金利益の成長は、資産負債の利ざや拡大と残高増加の掛け算になるが、成長の源泉となる預金量やその増加率は大都市圏と地方では異なる。次期中計では、預金に加えて補完的な資金調達手段も組み合わせた円貨資金調達コスト全体の金利追随率を管理したライアビリティアロケーションを行いながら、バランスシート運営を行っていきたいと考えている

Q10	円貨資金調達コスト全体の金利追随率は、どの程度でコントロールしていくのか
A10	<ul style="list-style-type: none">政策金利引上げに対する普通預金の金利追随率は 40%程度。円貨調達コスト全体の追随率に関しては 50%程度でコントロールする目線を持ちながら、資金調達の多様化を図っていききたい

(2026年2月19日開催)

CF0 スモールミーティングにおける主な質疑応答

(登壇者：執行役員 CF0 梅原 弘充)



Q11	今後の潜在的なリスクを予防するために、貸倒引当金の引当方法を見直す考えはあるか
A11	<ul style="list-style-type: none">与信関係費用は、現状も DCF 法に基づく予防的な引当を一定規模の要注意先を対象に行うことで、低水準に安定させることができている。現時点で引当方法の見直しについて決定していることはないが、例えば、コロナ禍において観光業が業種全体として大きな影響を受けたケースなどを踏まえ、予防的引当の枠組みを個社ではなく業種全体に広げる必要はないか、など与信関係費用の安定化に向けた検討は今後も続けていく
Q12	貸倒引当金の算定にあたり、事象が発生する蓋然性の観点を織り込んだ手法を採ることは可能か
A12	<ul style="list-style-type: none">監査法人は、基本的に過去の貸倒実績率等に基づき将来を推計する考え方を採っているため、貸倒引当金の算定根拠に将来予測や仮定的な要素を入れることはハードルが高い。過去のトラックレコードが重視されるため、日本の銀行業においては独自の基準で貸倒引当金を算定する例があまり見られないと認識している
Q13	円金利上昇により円債の収益性が増す局面において、外債の保有をどのように評価しているか
A13	<ul style="list-style-type: none">マイナス金利時代は円債による運用益が少なかったため、外債運用により外貨資金利益を獲得してきた経緯があるが、足元の円金利上昇や米ドルの長短金利差を踏まえれば、今は外債ポートフォリオを大きくする局面ではない。また、これまでは通貨スワップ等により円を外貨調達に活用していたが、円貨調達の重要性が増す今後にあっては、外貨の運用原資は基本的に外貨で調達するバランスを意識しながらポートフォリオ運営を行いたいと考えている

(2026年2月19日開催)

CF0 スモールミーティングにおける主な質疑応答

(登壇者：執行役員 CF0 梅原 弘充)



Q14	アライアンス戦略の成果と今後の成長余地について、どのように捉えているか
A14	<ul style="list-style-type: none">アライアンス戦略において、大きく利益に貢献している分野の1つにストラクチャードファイナンスがある。連携するアライアンス行では同分野の取組実績が相対的に少なかったこともあり、当社の組成案件に共同で参加してもらうことで、双方の収益機会の拡大につながっている。足元では、SFG不動産投資顧問が組成を支援する不動産ノンリコースローン案件が増えており、金融機関グループとして自ら不動産開発案件の組立てに関与できるため、当社は組成収益を獲得しつつ、アライアンス行は資金の出し手として協調関係を築くことができおり、われわれのアライアンス戦略ならではの取組みと評価しているまた、富士山・アルプスアライアンスでは、共通の地域課題である人口減少等の解決を主なテーマとしており、静岡・山梨・長野の3県への移住について地方公共団体を巻き込みながら取り組んでいる。長期的な取組みであり、成果を計るのに時間が掛かるかもしれないが、地域課題の解決に向けて引き続き力を入れていきたいと考えている

Q15	次期中計では、具体的にどのような分野でインオーガニックな成長を実現していくのか
A15	<ul style="list-style-type: none">次期中計で推進する3つの事業領域（共創、成長、挑戦）のうち、インオーガニックな成長は主に挑戦領域として位置付けている。例えば、金融に関連する事業分野であれば、銀行だけでなくリースやBaas事業を含む資金決済等が対象になるが、自社でゼロから作り上げるものだけでなく、M&Aによって社外のリソースを自社に取り入れる可能性も含めて事業領域をさらに広げていきたい

Q16	次期中計における投資と経費の規律をどのように考えているか
A16	<ul style="list-style-type: none">人的資本やシステムなど将来の成長に向けて必要な分野に、引き続き適正な財務規律のもとで経費を投じていく。人的資本投資では、優秀な人財を確保する観点で継続的にベースアップ等を検討するとともに、業務内容によっては静岡を勤務地としなくてもよい勤務体系にできるよう、首都圏における労働環境の整備を進めていく方針。システム投資については、攻めと守りの両面で優先度の高いものから順次進めることになるが、特に守りの面では、サイバー攻撃を受けた他社事例等を踏まえ、サイバーセキュリティ対策に資する投資等を進めることが重要と考えている

(2026年2月19日開催)

CF0 スモールミーティングにおける主な質疑応答

(登壇者：執行役員 CF0 梅原 弘充)



Q17	ROE が持続的に成長する状態を実現するためには、何が必要か
A17	<ul style="list-style-type: none">・ 足元の財務状況等を踏まえ、資本水準や資本構成を是正すべく保有株式の売却を進める時期だと認識しており、足元の数年間では最終利益に占める株式売却益の割合も相応の水準にある。ただし、本質的には株式売却益で一時的に利益水準を上げていくのではなく、得られた売却益を今後のトップラインの成長につながるオペレーションに充てることが重要であり、その結果として、株式売却益除きの本業利益が持続的に成長する状態を目指していきたいと考えている

Q18	金利のある世界におけるバランスシート運営上の住宅ローンの位置付け
A18	<ul style="list-style-type: none">・ 住宅ローンは、お客さまとの長期的な世帯取引につながる点で、顧客基盤の形成上は非常に重要な資産である一方、金利上昇局面においても依然として貸出金利回りが低いため、運用資産としては非効率という評価になる。マイナス金利時代は、極論を言えば、金利があればバランスシートに乗せていく考え方であったが、金利のある世界においては、運用効率の低い資産は証券化等の手法も検討しつつ、オフバランスしていくことも選択肢としていく必要があると考えている

Q19	地方銀行が証券子会社を持つことの意義をどのように考えるか
A19	<ul style="list-style-type: none">・ 静銀ティーエム証券は、リテール向け営業を中心に 20 年以上の業歴があり、地銀系証券子会社の中で相対的に業容は大きく、業績も高水準で安定していると評価している・ 当社が証券子会社を持つ意義は、お客さまのニーズにより幅広くお応えできる点が挙げられる。あくまで地銀系であり、株式のように価格変動の大きな商品よりも安定した収益を期待できる商品を選好するお客さまが多く、一般的な金融商品に加えて、当社が組成するトレードファイナンス関連の投資信託を静銀ティーエム証券が提供する連携も行っている。引き続き、お客さまのニーズに合わせて「オンリーワンの商品を扱える証券会社」を目指していきたい

Q20	地域金融機関の再編が進んだ場合、しずおか FG の競争優位性にどのように影響するか
A20	<ul style="list-style-type: none">・ 実際に静岡県内で業界再編の具体的な話が出ている訳ではないが、金利のある世界では、小規模な金融機関ほど事業構造変革が必要な面がある。仮に地域金融機関の再編が起きた場合にも、当社を含む一定の事業規模や地域での競争力を持つ金融機関の優位性が大きく損なわれることはないと考えている